

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トッパン・フォームズ株式会社

(251045)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(4) 【所有者別状況】	21
(5) 【大株主の状況】	22
(6) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(7) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	26

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	26
イ	【定時総会決議による買受けの状況】	26
ロ	【子会社からの買受けの状況】	26
ハ	【取締役会決議による買受けの状況】	26
ニ	【取得自己株式の処理状況】	26
ホ	【自己株式の保有状況】	26
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	27
	(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	27
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	27
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	27
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	27
5	【役員 の 状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
	(1) 【連結財務諸表】	34
	【連結貸借対照表】	34
	【連結損益計算書】	36
	【連結剰余金計算書】	37
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【事業の種類別セグメント情報】	51
	【所在地別セグメント情報】	52
	【海外売上高】	52
	【関連当事者との取引】	53
	【連結附属明細表】	55
	【社債明細表】	55
	【借入金等明細表】	55
	(2) 【その他】	55
2	【財務諸表等】	56
	(1) 【財務諸表】	56
	【貸借対照表】	56
	【損益計算書】	59
	【利益処分計算書】	61
	【附属明細表】	70
	【有価証券明細表】	70

【株式】	70
【債券】	70
【その他】	70
【有形固定資産等明細表】	71
【資本金等明細表】	72
【引当金明細表】	72
(2) 【主な資産及び負債の内容】	73
(3) 【その他】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第51期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山正法

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 経理本部長 堀喬一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 経理本部長 堀喬一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	189,464	196,489	191,324	193,984	199,173
経常利益 (百万円)	18,699	19,557	16,006	16,361	14,551
当期純利益 (百万円)	9,272	10,584	7,629	8,762	8,276
純資産額 (百万円)	89,292	95,953	99,968	107,964	113,984
総資産額 (百万円)	141,515	150,978	148,989	158,077	169,070
1株当たり純資産額 (円)	777.46	836.52	871.54	944.05	998.05
1株当たり当期純利益 (円)	80.68	92.21	65.45	75.60	71.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					71.44
自己資本比率 (%)	63.1	63.6	67.1	68.3	67.4
自己資本利益率 (%)	10.8	11.4	7.8	8.4	7.5
株価収益率 (倍)	23.2	22.1	16.0	19.5	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,547	16,227	10,669	13,350	14,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,649	7,475	11,890	6,080	4,294
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,568	2,551	3,292	3,187	2,269
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,112	24,373	19,836	23,908	31,391
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	6,165 〔1,068〕	6,349 〔1,156〕	6,342 〔1,106〕	6,115 〔1,185〕	6,074 〔1,362〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第48期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	175,928	183,275	179,341	182,903	187,612
経常利益 (百万円)	17,569	18,304	16,191	16,200	14,010
当期純利益 (百万円)	9,562	10,467	8,561	9,453	8,560
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	85,768	91,756	96,897	105,788	112,162
総資産額 (百万円)	133,153	140,934	140,191	149,995	159,604
1株当たり純資産額 (円)	745.81	799.93	845.19	925.42	982.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	21.00 (10.00)	23.00 (11.00)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)
1株当たり当期純利益 (円)	83.15	91.20	74.05	82.07	74.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					74.44
自己資本比率 (%)	64.4	65.1	69.1	70.5	70.3
自己資本利益率 (%)	11.7	11.8	9.1	9.3	7.9
株価収益率 (倍)	22.6	22.4	14.2	18.0	16.7
配当性向 (%)	25.3	25.2	31.1	28.0	30.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,813 〔474〕	2,802 〔483〕	2,753 〔467〕	2,609 〔393〕	2,586 〔377〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第48期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が各事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和30年 5月 ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番地4にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
- 昭和36年 6月 凸版印刷株式会社が経営参画。
- 昭和39年 8月 凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
- 昭和39年12月 凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
- 昭和40年 4月 合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
- 昭和40年 5月 凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
- 昭和46年 1月 トッパン・ムーア株式会社に商号を変更。
- 昭和47年 5月 T.M.カンパニー社(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資及び育成を開始。
- 昭和47年 5月 トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造及び販売を開始。
- 昭和50年 9月 株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミング及びオペレーションの受託を開始。
- 昭和52年 1月 浜松トッパン・ムーア株式会社(現浜松トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
- 昭和53年 7月 株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームプロセス株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
- 平成 2年 4月 テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を新設し、コンピュータ及び関連機器の保守サービスを開始。
- 平成 9年 3月 凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
- 平成 9年 4月 トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
- 平成 9年 8月 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
- 平成10年 3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成10年11月 トッパン・フォームズ・サービス株式会社を新設し、製造加工・運送取扱業及び倉庫業を開始。
- 平成11年 6月 1単位の株式数を1,000株から100株に変更。

3 【事業の内容】

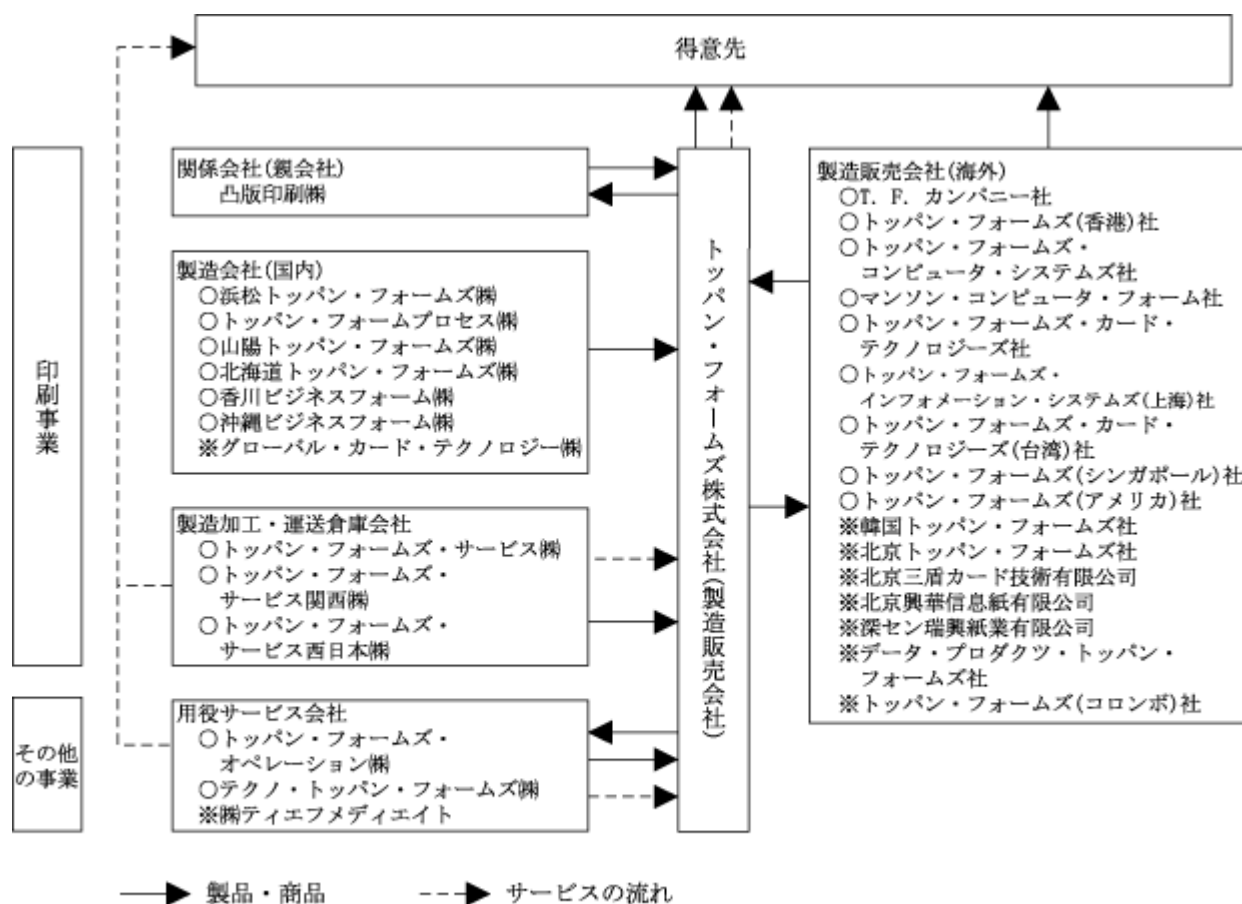
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社20社及び関連会社9社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス（DPS）、運送取扱業及び倉庫業等	当社、浜松トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ・サービス関西(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社
その他の事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業	59.1	2	0	なし	印刷物・材料・商品の 販売及び購入	なし
(連結子会社) 浜松トッパン・フォームズ(株)	静岡県 浜松市	100	印刷事業	100.0	3	0	なし	ビジネスフォームの製 造委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション(株)	東京都 港区	100	その他の 事業	100.0	3	0	なし	コンピュータの運用・ 管理、プログラムの開 発委託	なし
トッパン・フォーム プロセス(株)	東京都 江東区	100	印刷事業	100.0	3	0	貸付金 あり	コンピュータ関連帳票 類の処理・加工委託	建物・機械 等の賃貸
テクノ・トッパン・ フォームズ(株)	東京都 港区	100	その他の 事業	100.0	3	0	なし	フォーム処理機器類の 販売及び保守委託	なし
トッパン・フォームズ・ サービス(株)	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	3	0	なし	製品の配送及び保管委 託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ・ サービス関西(株)	大阪府 吹田市	50	印刷事業	100.0	0	2	なし	製品の配送及び保管委 託	建物及び 設備の賃貸
山陽トッパン・フォームズ(株)	広島県 東広島 市	50	印刷事業	100.0	1	2	なし	ビジネスフォームの製 造委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
T.F.カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 15	印刷事業	100.0	2	1	貸付金 あり	なし	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 10	印刷事業	100.0 (100.0)	2	2	なし	用紙・機械部品の販売 及び製造委託	なし
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社	中国 香港	百万HK\$ 2	印刷事業	100.0 (70.0)	2	2	なし	カード原材料の販売及 びカードの製造委託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポ-ル)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)	1	3	なし	機械部品及びビジネス フォームの販売	なし
その他9社									
(持分法適用関連会社) グローバル・カード・ テクノロジー(株)	東京都 中央区	287	印刷事業	34.8	0	0	なし	カード製造加工、販売 委託	なし
韓国トッパン・フォームズ社	韓国	百万ウォン 3,000	印刷事業	44.5	1	1	なし	業務提携	なし
北京トッパン・フォームズ社	中国	千US\$ 6,000	印刷事業	25.0	2	0	なし	業務提携	なし
北京三盾カード技術有限公司	中国	千US\$ 950	印刷事業	25.0	1	0	なし	業務提携	なし
北京興華信息紙有限公司	中国	千人民元 16,906	印刷事業	28.1 (28.1)	0	1	なし	業務提携	なし
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	百万バーツ 100	印刷事業	30.5 (30.5)	1	1	なし	業務提携	なし
その他3社									

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 浜松トッパン・フォームズ(株)は特定子会社に該当します。
 4 凸版印刷(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	4,022 (1,344)
その他の事業	1,954 (18)
全社(共通)	98 ()
合計	6,074 (1,362)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,586 (377)	38.8	16.7	6,574

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(組合員数1,896名=平成17年3月31日現在)とトッパンムーア労働組合(組合員数18名=平成17年3月31日現在)、浜松トッパン・フォームズ労働組合(組合員数349名=平成17年3月31日現在)、ティ・エフ・オーユニオン(組合員数1,142名=平成17年3月31日現在)、ティーティーエフユニオン(組合員数110名=平成17年3月31日現在)の5つの労働組合があります。

トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟しており、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、海外経済の拡大と企業収益の改善に支えられ、設備投資が増加するとともに、雇用環境の好転や個人消費の拡大などもあり、おおむね回復基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少と、調達手段の多様化による価格下落などにより、厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは顧客志向の姿勢を徹底し、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）などの紙媒体やICタグなどの電子媒体の開発改良と、システムや企画など専門のソリューション機能の強化につとめ、情報管理の総合的なサービス体制を充実いたしました。また、市場の変化に対応した需要創造型の販売活動に注力するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を積極的に推進し、企業体質の強化につとめました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループ売上高は、1,991億円(前期比2.7%増)、経常利益は145億円(前期比11.1%減)、当期純利益は82億円(前期比5.6%減)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業	売上高	1,540億円(2.4%増)	営業利益	135億円(20.6%減)
------	-----	----------------	------	---------------

ビジネスフォームでは、環境に配慮した省資源型物流関連フォームや、個人情報保護を目的とした申し込み用紙の隠ぺいシールなどが増加いたしました。顧客の業務合理化や簡素化による需要量の減少と、競争激化などによる価格下落により、前年を下回りました。

DPSでは、顧客システムと連携したアウトソーシング需要の取り込みや、通知物のフルカラー化、バリエーション化などが評価され、好調に推移いたしました。

電子メディア関連では、業務パッケージソフトの導入支援サービスや、個人認証用ICカードの拡販などにより好調な伸びをしめしました。

以上の結果、ビジネスフォーム部門全体では堅調に推移いたしました。

その他の事業	売上高	451億円(3.7%増)	営業利益	16億円(56.6%増)
--------	-----	--------------	------	--------------

事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品や取扱品種の拡大と、インターネット活用による販路拡大により順調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましては、個人情報保護やセキュリティ強化用機材の増加により堅調に推移いたしました。

業務運用管理受託事業は、ネットワーク系業務の新規受注により堅調に推移いたしました。

以上の結果、商品部門全体は順調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が144億円（前連結会計年度158億円）と減少しましたが、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ74億円増加し、313億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、140億円（前連結会計年度133億円）となりました。

これは主に収入においては税金等調整前当期純利益144億円、減価償却費49億円、支出においては法人税等の支払額65億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は42億円（前連結会計年度60億円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出44億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は22億円（前連結会計年度31億円）となりました。これは主に配当金の支払額26億円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	149,785	2.4
合計	149,785	2.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
印刷事業	144,839	2.2	2,208	69.2
合計	144,839	2.2	2,208	69.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
その他の事業	39,763	2.9
合計	39,763	2.9

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	154,024	2.4
その他の事業	45,148	3.7
合計	199,173	2.7

- (注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、企業業績の回復や国内外の需要拡大など、先行きに明るさが見られるものの、不安定な国際情勢や原材料価格の高騰が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、ネットワーク化による紙媒体から電子媒体への需要の変化や競争の激化などにより、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況をふまえ当社グループは、顧客密着度の強化と市場ニーズに迅速に対応する企画提案活動や新商品開発による市場の創出をはかるとともに、製品やサービスの開発改良とソリューション機能の強化に積極的に取り組み、情報管理の総合的なサービス体制の充実につとめてまいります。また、設備や人員などの経営資源を成長分野にシフトして事業構造改革を推進し、企業体質の強化と経営の効率化をはかり、業績の向上に邁進する所存でございます。

環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム（EMS）の運用を徹底するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

また、個人情報保護への対応につきましては、全事業所での「プライバシーマーク」の認証取得などをめざし、より一層の個人情報保護体制の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次の通りであります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において提出会社が判断したものであります。

(1) 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や配送伝票、ビジネスメール、ダイレクトメール等、従来型ビジネスフォームの紙媒体としての利便性を追求することにより製品の差別化を進めると同時に、ペーパーレス化、デジタル化という需要構造の変化に対応するため、ネットワーク、電子媒体関連の成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発を積極的に行っております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、従来型ビジネスフォームが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、従来型ビジネスフォームの需要の減少が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は、当連結会計年度において77.3%であります。

その主要原材料である用紙の価格は、紙パルプ等の市況の影響により変動いたしますが、仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、用紙以外のコスト削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格競争について

当社グループの主要製品であるビジネスフォームは、今後、市場規模の緩やかな縮小が予想され、同業者間の競争により販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化を図っておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、主要工場においてISO9001を取得するなど、十分な製品の品質管理を行っておりますが、将来にわたってすべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。

また、外部製造業者に製造を委託する場合においても、十分な製品の品質管理を行っておりますが、何らかの理由により、外部製造業者に対する管理が行き届かず、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程に則り厳重に取り扱うとともに、情報セキュリティ・マネジメント・システム（ＩＳＭＳ）の認証や、プライバシーマークの取得を積極的に行っております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応について

当社グループの事業が将来にわたり成長を続けるためには、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の開発が重要であると考えております。

このために、絶え間ない研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に陳腐化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、特許、商標、その他の知的財産権の組合せにより、自社開発技術の保護に努めておりますが、これら技術上の権利が他者より干渉を受けた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの特許及び著作権、またはその他の知的財産権を強化するため、取引上の秘密を守るため、他者の知的財産権の有効性と範囲を見極めるため、あるいは権利侵害のクレームに対して防衛するために、将来的に訴訟を起こす可能性があります。

(8) 環境法規制の影響について

当社グループの製造及び研究開発の工程においては、産業廃棄物といくつかの有害物質の使用について管理を行う必要があります。産業廃棄物に関しては、ゼロエミッション活動を通じ廃棄物の量を減らす活動を行うとともに、発生した廃棄物については、マニフェスト管理を強化し、処分業者の選定から最終処分に至るまでの確認に細心の注意を払っております。有害物質の使用に関しては、事業所別にＥＭＳ（環境委員会）を組織し、ＩＳＯ１４０００の取得や環境改善への取り組みを積極的に行うなど、適用される法律及び規制を守るために厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の運搬・処理のプロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連もしくは規制関連の法律に対し、将来的に新たな法案が成立した場合、それがどのような影響を及ぼすかを予見することはできません。将来における環境規制により発生する負担が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動を行っております。将来的にも、開発途上国を含む海外での事業活動を展開する可能性があります。開発途上地域で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定されます。

技術的なインフラが十分な水準に達していないために、生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性

政治及び経済面における不安定さ

予期しない法律や規制の変更（税制を含む）

為替相場の変動

貿易の制限や、関税率の変更

SARSの再発や、他の疫病の発生によるマイナスの影響

海外活動に存在する固有のリスクに対し、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収を行う可能性があります。

ただし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績等に大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上の前提条件及び年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。今後経済環境等の変動により、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、将来の債務又は費用として認識する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社 (提出会社)	アメリカ	ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社が所有するデータ・プリント・サービス(DPS)に関するソフトウェアの独占的実施権許諾。	平成16年1月1日から 継続中
デジタルインパクト社 (提出会社)	アメリカ	デジタルインパクト社のeメールマーケティングに関するノウハウ及び配信システムの非独占的使用許諾。	平成13年6月5日から 継続中
タンブルウィード社 (提出会社)	アメリカ	タンブルウィード社製品の日本における非独占的販売権	平成16年1月1日から 継続中
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー(株)ICカード技術Felica技術に関する基本契約及び同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から 平成23年4月18日まで
パワー・ペーパー社 (提出会社)	イスラエル	パワー・ペーパー社が所有するパワーコスメティクス製品の日本及びアジアパシフィック9カ国における独占的製造権許諾。	平成15年5月22日から 平成21年9月30日まで

(注) ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社はR・R・ドネリー社の100%完全子会社です。

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームを基に、紙媒体と電子技術を融合したDPS(データ・プリント・サービス)、DOD(デジタル・プリントオンデマンド)、IC関連(フォーム、タグ等)、並びにITを活用したIMS(情報管理サービス)へと事業領域を広げ、これらの事業領域及び新分野に対し、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の開発研究本部と各事業部開発部門を中心に推進し、当連結会計年度における開発人員は135名で研究開発費は、2,105百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、顧客志向に徹した密着サービスのなかから、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当連結会計年度の主な成果は以下の通りであります。

フォーム分野では、隠ぺいハガキ「POSTEX」の全品種に耐水再生紙を標準品としてラインナップし、品質を全面的に向上させ、販売を開始しました。当社推奨の接着力で接着した場合、24時間浸水しても剥離時に紙破れが発生しない上、最大70%の再生パルプを使用しながらも、再再生が可能な環境配慮型の製品となっております。

エコロジー技術では、大豆を原料にした大豆油UVプロセスインキを開発、全工場の印刷用インキを石油系樹脂インキから大豆製に順次切替えております。このインキは、アメリカ大豆油協会にて認証されたものであり、「SOYシール」の表示が可能です。

セキュリティ技術では、偽造品防止として利用可能なDNAラベルを製品化しました。この製品は、人工的にDNAを複製し、インキに溶かし込んでラベルに印刷する仕組みで、不正表示や偽造品の生産・流通を抑制する効果があり、識別機能に限定した利用であれば、ICタグに比べて大幅にコストを抑制できるメリットがあります。

また、青果物の生産・卸・小売と一貫した流通段階での利用によって、品名・栽培方法・大きさ等、1個単位で把握可能となるバーコードラベル「フレッシュダイレクトラベル」を開発、製品化しました。特に米国FDA規格に準じた粘着剤を使用したラベルは日本初であり、高い安全性を保持していると言えます。

その他、複写伝票による帳票管理の仕組みで、特許を共同取得しました。複写伝票に記入した際、1枚目の上用紙の裏面に、下用紙に複写された文字が転写される仕組みで、帳票の真贋性を高める効果を発揮します。

IC分野では、極めて紙に近い、薄くて柔軟な音声録音再生デバイス、「Audio Paper」の販売を開始しました。折り曲げても壊れない耐久性を備え、印刷・郵送も可能なため、企業のダイレクトメールや公的印刷物、メッセージカードなど多様な用途が見込まれます。本製品は2004年日経優秀製品・サービス賞の「優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞いたしました。

マンションセキュリティシステムの開発では、鍵の開閉に偽造・変造がしにくい非接触ICカードのFelica技術を採用し、高い防犯・安全性を実現する他、共用施設の予約や使用、料金精算を電子マネー「E dy」や「おサイフケータイ」と連動することにより、施設の24時間利用を可能としました。居住者の利便性向上と、管理組合・管理会社の業務軽減が図ることが出来ます。

また、非接触ICカードを利用した後払い精算システムをマイクロソフト(株)と共同開発し、商店街テーマパーク「道頓堀極楽商店街」へ導入いたしました。

製紙過程でICチップを埋め込む「ICペーパー」の共同開発では、特殊な抄造技術を駆使し、巻き取り紙や平板紙として提供できる他、一般の紙と同様の印刷が可能となりました。紙幣などの薄い紙にも対応可能な上、二つの層の間にチップを挟み込む従来技術と比べてセキュリティ面が向上、商品券や小切手、有価証券などへの活用が想定されています。

その他、金属に貼っても情報を読み書きできる薄型ICラベル「金属対応のICラベル」の共同開発が成功しています。柔軟性があり、曲面への貼付が可能のため、シールのように金属体に直接貼付け、OA機器の保守管理、金属部品の生産管理などの用途での利用が見込まれます。

また、非接触ICカードが専用台紙と一体化しているRFIDジョイントフォームを開発、カラーカードプリンターと組み合わせることによってオンデマンド発行が実現し、顧客満足度向上に貢献いたしました。

ICタグシステム関連では、ICタグとバーコードが同時使用される環境を想定したソフトをマイクロソフト(株)と共同開発し、マイクロソフト(株)のサイトで無償配布いたします。当社は、管理機能に付随するICタグ関連機器やソフト、システム構築など幅広く対応いたします。

当事業の研究開発費の金額は、2,030百万円であります。

その他の事業

フォーム処理機関連では、プリンタメーカーと協業しプリンタの周辺機器やアプリケーションの開発、シーリングマシンのモデルチェンジを行うとともに、帳票、チラシの丁合・ラッピングを行う大型システムを設計・製造しております。

システム機器関連では、イメージファイリングシステムやOCRシステムの実用アプリケーション開発、Web対応システムの構築などを行っております。特に、イメージファイリングシステムではスキャニングしたデータの暗号化や電子署名、タイムスタンプの挿入機能の開発に力を入れております。

環境関連として各種容器回収機や紙片処理装置の設計・製造、セキュリティ関連として各種シュレッダーやデータ漏洩防止装置の企画・開発にも取り組んでおります。

なお、当事業の研究開発費の金額は、74百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ109億円(7.0%)増加し、1,690億円となりました。うち流動資産は同111億円(14.3%)増加の888億円、固定資産は同1億円(0.2%)減少の801億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売上の増加による現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加であります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比15億円(2.6%)減少の572億円となりました。

投資有価証券は、前連結会計年度末比18億円(16.0%)増加となりました。この要因は、上場株式の株価回復により時価評価差益が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ49億円(10.0%)増加し、549億円となりました。うち流動負債は同38億円(8.3%)増加の508億円、固定負債は同10億円(36.0%)増加の41億円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金など仕入債務の増加によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の資本は前連結会計年度末に比べ60億円(5.6%)増加し、1,139億円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加と、保有する上場株式の株価上昇に伴う評価差額をその他有価証券評価差額金に計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.3%から67.4%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の944.05円から998.05円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ51億円(2.7%)増加し、1,991億円となりました。

前年に引き続き厳しい市場環境から、売上総利益は前連結会計年度に比べ9億円(1.9%)減少し、482億円となりました。販売費と一般管理費が外形標準課税の導入による事業税などの増加により前連結会計年度に比べ11億円増加した結果、営業利益は前連結会計年度に比べ20億円(13.1%)減少し136億円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は8億円の収益となり、前連結会計年度に比べ2億円収益が増加しました。これは主に為替差損(今連結会計年度は為替差益が0.1億円)が1.3億円減少したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ18億円(11.1%)減少し、145億円となりました。また売上高経常利益率は前連結会計年度より1.1ポイント減少し、7.3%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は1億円の損失となり、前連結会計年度に比べ4億円損失が減少しました。これは投資有価証券売却益が6億円減少したことと、投資有価証券評価損が1億円並びに構造改善費用が9億円減少したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は144億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を増減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億円(5.6%)減少し、82億円となりました。

また1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の75.60円から71.44円となり、自己資本利益率は前連結会計年度の8.4%から7.5%となりました。

なお、事業の種類別セグメント別の概況については、1[業績等の概要]に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については総額32億円で、その主なものは次の通りであります。
以下、各項目の記載金額は消費税等抜きのものであります。

当連結会計年度の設備投資の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

印刷事業

D P S分野では、カラー化推進のための新設備を導入し、併せて品質保証システムを整備いたしました。
電子メディア分野では、R F I D市場に対応すべく最新の加工設備を増設いたしました。

その他の事業

重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	114 [3,348 (11,358)	505	1,946	77	2,643	191
川本工場 (埼玉県大里郡)	印刷事業	印刷設備他	1,216 [(22,119)	2,288	1,148	4	4,658	90
福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 [(17,029)	3,637	2,083	249	6,138	180
大阪工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	印刷設備他	192 [4,307 (13,814)	498	485	8	1,185	115
九州工場 (熊本県玉名市)	印刷事業	印刷設備他	103 [3,072 (14,704)	296	398	20	819	93
本社・営業所 (東京都港区 他)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	11,154 [5,928 (15,281)	9,274	164	721	21,315	1,671

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
浜松トッパン・フォームズ(株) 浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備他	264 { 5,008 (17,146)}	390	878	10	1,544	183
浜松トッパン・フォームズ(株) 静岡工場 (静岡県小笠原郡)	印刷事業	印刷設備他	371 { (54,164)}	1,187	2,606	20	4,185	237
トッパン・フォームズプロセス(株) 本社・東京センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他	{ ()}	351	592	51	995	190
トッパン・フォームズ・サービス(株) 本社・所沢物流 センター他 (埼玉県所沢市 他)	印刷事業	印刷設備他	3,683 { 15,299 (19,958)}	2,556	180	26	6,446	118
トッパン・フォームズ・オペレーション(株) 本社・営業所 (東京都港区 他)	その他の事業	その他設備	{ ()}	1		3	5	1,665
テクノ・トッパン・フォームズ(株) 本社・営業所 (東京都港区 他)	その他の事業	その他設備	{ ()}	4	1	5	11	240

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	{ ()}	240	311	22	574	191
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	43 { (3,200)}	432	80	3	560	117
トッパン・フォームズ(シンガポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	{ ()}	527	205	20	753	172

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 T F C P工場は規模を勘案して福生工場に含めております。
5 上記のほかの連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記の通りであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
当社 日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	6台	6年	121	377
	印刷事業	印刷設備	5台	6年	11	848

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
トッパン・フォー ムズ株	川本工場 (埼玉県大里郡)	印刷事業	印刷設備	243		自己資金	平成17年6月	平成17年12月
	九州工場 (熊本県玉名市)	印刷事業	印刷設備	245		自己資金	平成17年4月	平成17年10月
	第一工場 (神奈川県相模原市)	その他の事業	加工機	280	246	自己資金	平成15年4月	平成17年12月
浜松トッパン・フ ォームズ株	浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備	238		自己資金	平成17年2月	平成17年7月
	メディア工場 (静岡県掛川市)	その他の事業	加工機	332		自己資金	平成17年4月	平成17年9月

(注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式
計	115,000,000	115,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	1,510個 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	151,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 2,131円 資本組入額 1,066円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	1,230個 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	123,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,255円 資本組入額 628円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	1,820個 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	182,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式発行価額及び資本組入額	発行価額 1,575円 資本組入額 788円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は次の通りであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職及び死亡後の取扱

(取締役の退任時)

退任後 1 年間は与えられた権利を行使することができる。

(従業員の退職時)

定年または会社都合退職の場合、退職後 1 年間は与えられた権利を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が 1 年間に限り権利の行使ができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年 3月 6日 (注) 1	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(4) 【所有者別状況】

平成17年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	73	34	174	127	3	11,559	11,970	
所有株式数 (単元)	0	166,251	15,638	686,766	169,212	52	112,079	1,149,998	200
所有株式数 の割合(%)	0.0	14.5	1.4	59.7	14.7	0.0	9.8	100.0	

(注) 1 自己株式915,247株は「個人その他」に9,152単元、「単元未満株式」の欄に47株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 11	67,419	58.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,571	3.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,511	3.1
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,857	1.6
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	1,794	1.6
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋 1 - 1 - 1	1,457	1.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,308	1.1
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A (東京都中央区日本橋 3 - 1 1)	1,211	1.1
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,180	1.0
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4 - 2 0 - 3)	1,175	1.0
計		84,487	73.5

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,311千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 3,501千株

資産管理サービス信託銀行(株) 1,857千株

野村信託銀行(株) 1,457千株

2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年3月11日付で提出された大量保有報告書により平成17年2月28日現在で6,644千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー

住所 Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK

保有株券等の数 株券 6,644,900株

株券等保有割合 5.78%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 915,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,084,600	1,140,846	同上
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,140,846	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋1-7-3	915,200		915,200	0.8
計		915,200		915,200	0.8

(注) 上記の他、単元未満株式の買取りにより自己株式47株を保有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

[平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第46回定時株主総会終結時及び平成13年6月28日第47回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役、役員待遇従業員(嘱託および非居住者を除く)に対して付与することを平成12年6月29日及び平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

(第46回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (18名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 119,000株	2,636円	平成13年7月1日 ~ 平成18年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (10名)		一律 3,000株 計 30,000株			

(第47回定時株主総会による決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
常勤取締役 (16名)	普通株式	上限 15,000株 下限 5,000株 計 109,000株	2,200円	平成14年7月1日 ~ 平成19年6月30日	退任または退職後1年間は権利行使可能。 権利の譲渡・質入れの禁止。 死亡と同時に権利は失効。
従業員 (12名)		一律 3,000株 計 36,000株			

[平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第48回定時株主総会終結時、平成15年6月27日第49回定時株主総会終結時、平成16年6月29日第50回定時株主総会終結時および平成17年6月29日第51回定時株主総会終結時に在任する取締役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

(第48回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名 当社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	151,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(第49回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	157,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(第50回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	182,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(第51回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	230,000株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年 7 月 1 日 ~ 平成23年 6 月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後 1 年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

- 2 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に(注) 1 に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年6月29日決議)	2,000,000	3,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	182,000	270,110,400
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,818,000	2,929,889,600
未行使割合(%)	92.2	91.6

(注) 1 前定時総会決議により決議された株式の総数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.74%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	34,000	59,330,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	915,247

(注) 上記保有自己株式には、商法第220条ノ6の規定による端株の買取り分が含まれております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議			

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長をはかり、業績に裏付けされた安定的且つ継続的な配当をおこなうことを経営の重要課題の一つとして位置づけるとともに、企業体質の強化をはかりながら総合的に決定いたします。

以上の基本方針及び当期の業績を勘案し、当期の配当金については1株当たり23円(中間配当金11円50銭)といたしました。この結果、当期の配当性向は30.9%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化および新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,620	2,520	2,225	1,488	1,575
最低(円)	1,501	1,800	942	990	1,174

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	1,394	1,294	1,282	1,298	1,370	1,362
最低(円)	1,232	1,174	1,180	1,230	1,273	1,211

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福田 泰 弘	昭和10年 7月27日生	昭和34年 4月 平成 2年 6月 平成 5年 6月 平成 7年 4月 平成 7年 6月 平成16年 6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 当社顧問 代表取締役社長(凸版印刷(株)常務取締役退任) 代表取締役会長(現任)	33
代表取締役 社長		秋 山 正 法	昭和15年 7月25日生	昭和39年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 4月 平成 7年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月	凸版印刷(株)入社 トッパン・ウェスト社(米国)副社長 凸版印刷(株)より当社へ移籍(役員待遇経理本 部長) 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	20
専務取締役	営業統括本部長	小山内 鏗 爾	昭和20年 10月 4日生	昭和43年 4月 平成 8年 4月 平成 9年 4月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月	当社入社 営業統括本部第五営業本部長 事業企画本部営業企画室長 秘書室長 東日本事業部長 取締役 常務取締役 営業統括本部長(現任) 専務取締役(現任)	12
専務取締役	製造統括本部長	杉 丈 夫	昭和21年 2月12日生	昭和43年 4月 平成 2年10月 平成 7年 4月 平成10年 6月 平成14年10月 平成15年 6月 平成16年 6月	当社入社 O P C 本部副本部長 福生工場長 取締役 製造統括本部長(現任) 常務取締役 専務取締役(現任)	12
常務取締役	研究開発本部 担当	加 藤 計 夫	昭和19年 12月17日生	昭和42年 4月 平成 4年 3月 平成10年 4月 平成11年 6月 平成16年 6月 平成17年 5月	当社入社 営業総本部業務推進本部長 首都圏事業部長 取締役 常務取締役(現任) テクノ・トッパン・フォームズ(株)代表取締役 社長(現任)	11
常務取締役	総務本部担当	河 野 通 剛	昭和20年 5月28日生	昭和46年 2月 平成 5年 4月 平成11年 4月 平成12年10月 平成13年 4月 平成13年 5月 平成13年 6月 平成16年 6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)人事労政部長 凸版印刷(株)ヒューマン事業推進本部副本部長 当社入社(凸版印刷(株)より移籍) 総務本部長 沖縄ビジネスフォーム(株)、北海道トッパン・ フォームズ(株)各代表取締役(現任) 取締役 常務取締役(現任)	7
常務取締役	営業統括本部 統括副本部長	岡 田 弘 人	昭和21年 9月 2日生	昭和44年 4月 平成 9年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月	当社入社 情報機器・サプライ事業推進本部長 事業企画本部営業企画室長 首都圏事業部長 営業統括本部統括副本部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		足立直樹	昭和14年 2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)代表取締役副社長 凸版印刷(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	5
取締役		元原利文	昭和6年 4月22日生	昭和30年4月 昭和49年4月 平成元年4月 平成9年9月 平成13年10月 平成14年6月	弁護士登録(神戸弁護士会) 神戸弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 最高裁判所判事 当社顧問 取締役(現任)	1
取締役	調達本部長	松本賢次郎	昭和21年 1月2日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 西日本事業部西日本営業本部長 中部事業部長 西日本事業部長 調達本部長(現任) 取締役(現任)	5
取締役	事業企画本部長	新田健二	昭和23年 2月5日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 経理本部長 浜松トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)各監査役(現任) 取締役(現任) 事業企画本部長(現任)	7
取締役	I M S 統括本部 担当	大坪尚義	昭和22年 9月4日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 D O D 本部長 D O D 事業部長 I M S 統括本部長 取締役(現任)	6
取締役	情報メディア 統括本部担当	宇高恵一	昭和24年 4月23日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 開発研究本部開発本部長 開発研究本部長 情報メディア統括本部長 取締役(現任)	4
取締役	企画開発本部長	加藤栄司	昭和24年 3月17日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 営業統括本部第五営業副本部長 営業統括本部第二営業本部長 企画開発本部長(現任) 取締役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		山本 龍雄	昭和15年 9月6日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 当社監査役(現任)	6
監査役 (常勤)		寺田 幸夫	昭和14年 9月15日生	昭和38年4月 昭和40年6月 昭和63年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成15年6月	凸版印刷(株)入社 当社入社(凸版印刷(株)より移籍) 当社取締役 当社常務取締役 トッパン・フォームズ・オペレーション(株)代 表取締役社長 当社監査役(現任)	18
監査役		佐久間 国雄	昭和19年 8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月	東洋インキ製造(株)入社 東洋インキ製造(株)取締役 東洋インキ製造(株)常務取締役 東洋インキ製造(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		外山 孟	昭和15年 9月16日生	昭和39年4月 平成7月6月 平成9年3月 平成12月6月 平成15月6月 平成17月6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 当社監査役(現任) 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)取締役副社長(現任)	10
計						177

(注) 監査役山本龍雄、佐久間国雄、外山孟の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

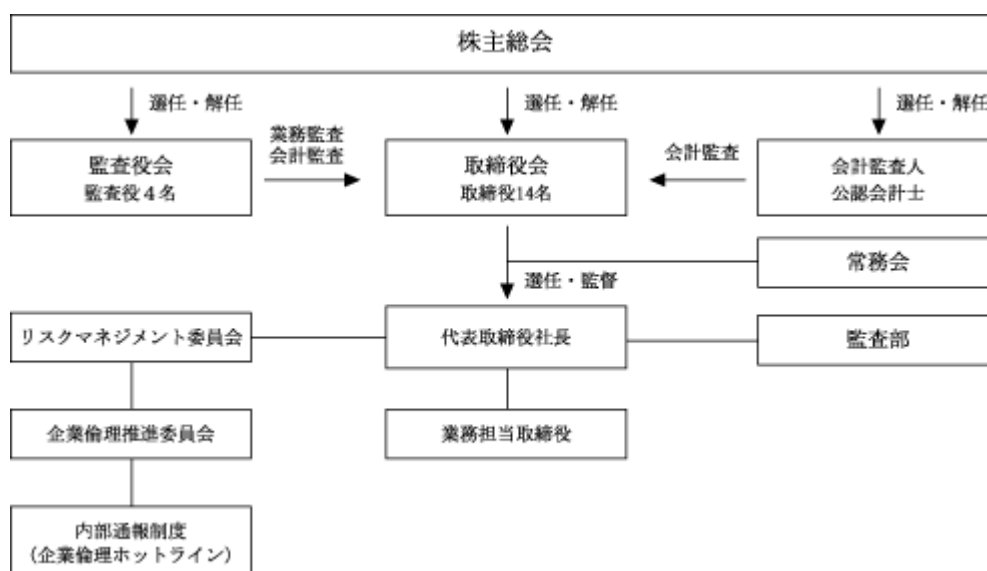
当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムの構築を最優先施策と位置づけております。

この基本方針を踏まえ、適正な取締役の員数の見直しをおこなうとともに社外取締役を選任し、迅速・公正な意思決定をはかることにより、取締役会の機能を高め、経営の効率化を推進してまいります。監査役につきましては、社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査を行ってまいります。

またリスクマネジメント活動を推進するため委員会を設置し、法令の遵守と「倫理綱領並びに行動規範」の徹底に努めるとともに、コンプライアンス体制を強化するため企業倫理推進委員会と「内部通報制度（企業倫理ホットライン）」を設け、顧客・株主をはじめ広く社会から信頼される企業をめざしてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・当社は、「監査役制度」を採用しております。
- ・当社の取締役は14名で、うち社外取締役は2名であります。また、監査役は4名で、うち社外監査役は3名、常勤監査役は社外監査役1名を含め2名であります。
- ・取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。
- ・常務会は、役付取締役を中心に毎月1回開催し、取締役会付議事項の審査、決定を行っております。
- ・業務執行・監査および内部統制のしくみは下記の通りであります。



(2) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

公認会計士	笹山勝則
公認会計士	山本昌弘
- ・会計監査に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補7名、およびその他2名であります。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係の概要

- ・当社の社外取締役 足立直樹氏は、当社の親会社である凸版印刷㈱の代表取締役社長を兼務しております。
- ・当社の社外監査役 外山孟氏は、当社の親会社である凸版印刷㈱の取締役副社長を兼務しております。
- ・当社の社外監査役 佐久間国雄氏は、当社の親会社である凸版印刷㈱の持分法適用会社である東洋インキ製造㈱の代表取締役社長を兼務しております。

凸版印刷㈱および東洋インキ製造㈱と当社の間では継続的な営業取引を行っております。その他の社外取締役、および社外監査役と当社の間で利害関係はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長が最高責任者となり、リスクマネジメント活動を統括する全社統括RM委員会の下に、コンプライアンスや災害防止など専門的に活動する8つのRM専門委員会と社内各事業部並びに国内および海外の各関係会社に組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでいます。

また、経営危機が発生した場合または予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応および再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。

(5) 役員報酬の内容

- | | |
|-------------|----------------------|
| ・取締役の年間報酬総額 | 226百万円（うち社外取締役16百万円） |
| ・監査役の年間報酬総額 | 32百万円（うち社外監査役18百万円） |

(6) 監査報酬の内容

- | | |
|----------------------------|-------|
| ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 35百万円 |
| ・上記以外の報酬 | 0百万円 |

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		21,188		27,951	
2 受取手形及び売掛金		37,118		39,056	
3 有価証券		2,819		3,440	
4 たな卸資産		12,484		13,756	
5 前払費用		907		977	
6 繰延税金資産		1,724		2,014	
7 その他		1,683		1,865	
8 貸倒引当金		180		188	
流動資産合計		77,746	49.2	88,872	52.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		41,120		41,209	
減価償却累計額		16,108	25,011	17,435	23,774
(2) 機械装置及び運搬具		57,739		58,595	
減価償却累計額		44,499	13,240	45,381	13,214
(3) 工具器具備品		10,207		10,205	
減価償却累計額		8,542	1,665	8,620	1,585
(4) 土地			18,162		18,162
(5) 建設仮勘定			692		497
有形固定資産合計		58,772	37.2	57,233	33.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権その他			1,394		1,350
無形固定資産合計			1,394		1,350
0.9					0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		11,596		13,447
(2) 長期貸付金			7		11
(3) 長期前払費用			147		107
(4) 敷金・保証金			2,177		2,127
(5) 保険積立金			4,268		4,246
(6) 繰延税金資産			853		901
(7) その他			1,175		822
(8) 貸倒引当金			64		49
投資その他の資産合計			20,163		21,614
12.7					12.8
固定資産合計			80,330		80,198
50.8					47.4
資産合計			158,077		169,070
100.0					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		31,920		35,133	
2		1,021		1,625	
3		3,296		3,516	
4		324		854	
5		2,606		2,901	
6		3,374		3,483	
7		1,488		1,151	
8				1	
9		2,915		2,170	
		流動負債合計	29.7	50,839	30.1
固定負債					
1		76		114	
2		369		819	
3		1,988		2,646	
4		526		462	
5		83		93	
		固定負債合計	1.9	4,137	2.4
		負債合計	31.6	54,976	32.5
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	109	0.1
(資本の部)					
	3	資本金	7.4	11,750	6.9
		資本剰余金	5.9	9,270	5.5
		利益剰余金	55.1	92,544	54.7
		その他有価証券評価差額金	1.3	2,799	1.7
		為替換算調整勘定	0.5	781	0.5
	4	自己株式	0.9	1,597	0.9
		資本合計	68.3	113,984	67.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	169,070	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			193,984	100.0		199,173	100.0
売上原価	2		144,852	74.7		150,952	75.8
売上総利益			49,132	25.3		48,220	24.2
販売費及び一般管理費	1 2		33,365	17.2		34,523	17.3
営業利益			15,766	8.1		13,696	6.9
営業外収益							
1 受取利息		17			0		
2 受取配当金		102			107		
3 為替差益					16		
4 積立保険返戻益		42			20		
5 持分法による投資利益		47			92		
6 特許料収入		426			380		
7 その他		264	901	0.5	366	984	0.5
営業外費用							
1 支払利息		53			35		
2 貸倒引当金繰入額		55					
3 為替差損		135					
4 事故関係費					27		
5 その他		61	305	0.2	66	129	0.1
経常利益			16,361	8.4		14,551	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	81			12		
2 投資有価証券売却益		688			72		
3 その他		14	784	0.4	1	85	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4				0		
2 固定資産除却損	5	208			125		
3 投資有価証券評価損		111			0		
4 会員権評価損		29			44		
5 構造改善費用	6	982					
6 その他		2	1,334	0.7	17	188	0.1
税金等調整前当期純利益			15,812	8.1		14,448	7.3
法人税、住民税 及び事業税		6,897			6,548		
法人税等調整額		180	7,077	3.6	380	6,167	3.1
少数株主利益(損失)			27	0.0		4	0.0
当期純利益			8,762	4.5		8,276	4.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,270		9,270
資本剰余金期末残高			9,270		9,270
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			81,032		87,034
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		8,762	8,762	8,276	8,276
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,631		2,625	
2 役員賞与		129		123	
3 自己株式処分差損			2,760	16	2,765
利益剰余金期末残高			87,034		92,544

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	15,812	14,448
2		減価償却費	5,032	4,936
3		貸倒引当金の純増減額	126	4
4		受取利息及び受取配当金	119	108
5		支払利息	53	35
6		積立保険返戻益	42	20
7		持分法による投資利益	47	92
8		投資有価証券評価損	111	0
9		投資有価証券売却益	688	72
10		会員権評価損	29	44
11		固定資産売却損		0
12		固定資産除却損	208	125
13		固定資産売却益	81	12
14		構造改善費用	982	
15		賞与引当金の増減額	333	109
16		退職給付引当金の増減額	918	658
17		役員賞与の支払額	130	124
18		売上債権の増減額	1,488	1,974
19		たな卸資産の増減額	255	1,284
20		仕入債務の増減額	1,298	3,238
21		未払消費税等の増減額	55	529
22		その他	1,446	51
		小計	20,253	20,486
23		利息及び配当金の受取額	148	158
24		利息の支払額	43	32
25		法人税等の支払額	7,008	6,563
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			13,350	14,049
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	99	
2		有価証券の売却による収入	100	100
3		有形固定資産の取得による支出	8,180	4,448
4		有形固定資産の売却による収入	153	266
5		投資有価証券の取得による支出	1,086	573
6		投資有価証券の売却及び償還による収入	1,379	342
7		貸付金の実行による支出		10
8		貸付金の回収による収入	21	21
9		その他の投資活動による支出	1,920	923
10		その他の投資活動による収入	3,552	930
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			6,080	4,294
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	78	776
2		ファイナンス・リース債務返済による支出	51	57
3		長期借入による収入		100
4		長期借入金の返済による支出	15	221
5		自己株式の取得による支出	384	270
6		自己株式の売却による収入		42
7		配当金支払額	2,629	2,625
8		少数株主への配当金支払額	29	14
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			3,187	2,269
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			14	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)				
			4,067	7,483
現金及び現金同等物の期首残高				
			19,836	23,908
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額				
			4	
現金及び現金同等物の期末残高				
	1		23,908	31,391

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 19社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、1. 企業集団の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したトッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社及び増資に伴い新しく事業を開始したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に設立した北京トッパン・フォームズ社及び新規に株式を取得した(株)ティエフメディアイトを持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 20社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、1. 企業集団の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したトッパン・フォームズ(アメリカ)社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に株式を取得したグローバル・カード・テクノロジー(株)を持分法適用の範囲に含めております。また、株式売却によりグラフィック・プレス・グループ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b 金利スワップ 借入金</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 同左 b 金利スワップ 同左</p>
<p>ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は31百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事故関係費」は、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「事故関係費」は4百万円であります。	(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産のその他(出資金)として表示する方法から、投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は336百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は203百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結損益計算書) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割220百万円を販売費および一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 621百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 770百万円
2 保証債務 従業員住宅借入金保証 20百万円	2 保証債務 従業員住宅借入金保証 18百万円
3 発行済株式総数 普通株式 115,000千株	3 発行済株式総数 普通株式 115,000千株
4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 767,180株	4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 915,247株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,335百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">11,593</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">982</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,041</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,077</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> </table>	支払運賃	5,335百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	11,593	退職給付費用	982	賞与引当金繰入額	1,041	役員退職慰労引当金繰入額	104	減価償却費	1,077	賃借料	2,445	研究開発費	2,264	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,449百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">11,743</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> </table>	支払運賃	5,449百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	11,743	退職給付費用	832	賞与引当金繰入額	1,165	役員退職慰労引当金繰入額	104	減価償却費	1,129	賃借料	2,322	研究開発費	2,105
支払運賃	5,335百万円																																
役員報酬・従業員給与諸手当	11,593																																
退職給付費用	982																																
賞与引当金繰入額	1,041																																
役員退職慰労引当金繰入額	104																																
減価償却費	1,077																																
賃借料	2,445																																
研究開発費	2,264																																
支払運賃	5,449百万円																																
役員報酬・従業員給与諸手当	11,743																																
退職給付費用	832																																
賞与引当金繰入額	1,165																																
役員退職慰労引当金繰入額	104																																
減価償却費	1,129																																
賃借料	2,322																																
研究開発費	2,105																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,264百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,105百万円であります。</p>																																
<p>3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td></tr> </table>	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	21	工具器具備品	0	計	81	<p>3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	0	計	12																
建物及び構築物	60百万円																																
機械装置及び運搬具	21																																
工具器具備品	0																																
計	81																																
建物及び構築物	9百万円																																
機械装置及び運搬具	2																																
工具器具備品	0																																
計	12																																
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																
計	0																																
<p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td></tr> </table>	建物及び構築物	84百万円	機械装置及び運搬具	84	工具器具備品	40	計	208	<p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	102	工具器具備品	13	計	125																
建物及び構築物	84百万円																																
機械装置及び運搬具	84																																
工具器具備品	40																																
計	208																																
建物及び構築物	9百万円																																
機械装置及び運搬具	102																																
工具器具備品	13																																
計	125																																
<p>6 構造改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>事業拠点統合費用</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982</td></tr> </table>	特別退職金	531百万円	事業拠点統合費用	450	計	982	<p>6</p>																										
特別退職金	531百万円																																
事業拠点統合費用	450																																
計	982																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">21,188百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">2,720</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,908</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,188百万円	有価証券勘定	2,720	現金及び現金同等物	23,908	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">27,951百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,391</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,951百万円	有価証券勘定	3,440	現金及び現金同等物	31,391
現金及び預金勘定	21,188百万円												
有価証券勘定	2,720												
現金及び現金同等物	23,908												
現金及び預金勘定	27,951百万円												
有価証券勘定	3,440												
現金及び現金同等物	31,391												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,816百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,407百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,563</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,223百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,524</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,699</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,425百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,690</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,735</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,720百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,909</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,629</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,063百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,632</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,816百万円	減価償却累計額相当額	1,960	期末残高相当額	855	取得価額相当額	7,407百万円	減価償却累計額相当額	5,563	期末残高相当額	1,843	取得価額相当額	10,223百万円	減価償却累計額相当額	7,524	期末残高相当額	2,699	取得価額相当額	202百万円	減価償却累計額相当額	165	期末残高相当額	36	取得価額相当額	10,425百万円	減価償却累計額相当額	7,690	期末残高相当額	2,735	1年内	1,720百万円	1年超	2,909	合計	4,629	支払リース料	2,063百万円	減価償却費相当額	1,632	支払利息相当額	209	1年内	393百万円	1年超	2,091	合計	2,484	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,210百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,311</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,898</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,729百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,912</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,817</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,939百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,223</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,716</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">11,055百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,309</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,745</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,846百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,561</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,408</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,186百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,675</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,789</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> </table>	取得価額相当額	4,210百万円	減価償却累計額相当額	2,311	期末残高相当額	1,898	取得価額相当額	6,729百万円	減価償却累計額相当額	4,912	期末残高相当額	1,817	取得価額相当額	10,939百万円	減価償却累計額相当額	7,223	期末残高相当額	3,716	取得価額相当額	116百万円	減価償却累計額相当額	86	期末残高相当額	29	取得価額相当額	11,055百万円	減価償却累計額相当額	7,309	期末残高相当額	3,745	1年内	1,846百万円	1年超	3,561	合計	5,408	支払リース料	2,186百万円	減価償却費相当額	1,675	支払利息相当額	177	1年内	418百万円	1年超	1,789	合計	2,207
取得価額相当額	2,816百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,960																																																																																																
期末残高相当額	855																																																																																																
取得価額相当額	7,407百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,563																																																																																																
期末残高相当額	1,843																																																																																																
取得価額相当額	10,223百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,524																																																																																																
期末残高相当額	2,699																																																																																																
取得価額相当額	202百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	165																																																																																																
期末残高相当額	36																																																																																																
取得価額相当額	10,425百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,690																																																																																																
期末残高相当額	2,735																																																																																																
1年内	1,720百万円																																																																																																
1年超	2,909																																																																																																
合計	4,629																																																																																																
支払リース料	2,063百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,632																																																																																																
支払利息相当額	209																																																																																																
1年内	393百万円																																																																																																
1年超	2,091																																																																																																
合計	2,484																																																																																																
取得価額相当額	4,210百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,311																																																																																																
期末残高相当額	1,898																																																																																																
取得価額相当額	6,729百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,912																																																																																																
期末残高相当額	1,817																																																																																																
取得価額相当額	10,939百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,223																																																																																																
期末残高相当額	3,716																																																																																																
取得価額相当額	116百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	86																																																																																																
期末残高相当額	29																																																																																																
取得価額相当額	11,055百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,309																																																																																																
期末残高相当額	3,745																																																																																																
1年内	1,846百万円																																																																																																
1年超	3,561																																																																																																
合計	5,408																																																																																																
支払リース料	2,186百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,675																																																																																																
支払利息相当額	177																																																																																																
1年内	418百万円																																																																																																
1年超	1,789																																																																																																
合計	2,207																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,722	7,375	3,653
	その他	128	145	17
	小計	3,851	7,521	3,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	931	770	161
	その他	924	869	54
	小計	1,856	1,640	216
合計		5,707	9,161	3,454

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,374	688	1

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,813
その他	2,819
合計	4,633

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等				
社債	99			
その他				
2 その他				
投資信託				
合計	99			

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,117	8,908	4,790
	その他	403	539	135
	小計	4,521	9,447	4,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	679	532	146
	その他	826	767	58
	小計	1,505	1,300	204
合計		6,026	10,748	4,721

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
342	72	5

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,821 3,547
合計	5,368

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券 国債・地方債等 社債 その他				107
2 その他 投資信託				
合計				107

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、それぞれ確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職年金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の適格退職年金に移行しております。なお、海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	29,903百万円	30,646百万円
(2) 年金資産 (注) 1	21,920	23,097
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	7,982	7,548
(4) 未認識数理計算上の差異	5,994	4,947
(5) 未認識過去勤務債務		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,988	2,601
(7) 前払年金費用		45
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,988	2,646

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,612百万円及び1,505百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	1,652百万円	1,671百万円
(2) 利息費用	664	675
(3) 期待運用収益	598	712
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	705	491
(5) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4)	2,424	2,124

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,363百万円	1,407百万円
未払事業税	305	290
減価償却費損金算入限度超過額	184	142
退職給付引当金 (注)	1,150	1,405
役員退職慰労引当金	214	188
貸倒引当金損金算入限度超過額	18	17
投資有価証券等評価損	85	42
会員権評価損	188	207
その他	428	588
繰延税金資産合計	3,939	4,289
繰延税金負債		
未分配剰余金	99	93
その他有価証券評価差額金	1,412	1,921
海外子会社減価償却費	182	142
その他	35	36
繰延税金負債合計	1,730	2,193
繰延税金資産(負債)の純額	2,209	2,095

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,724百万円	2,014百万円
固定資産 - 繰延税金資産	853	901
流動負債 - 繰延税金負債		1
固定負債 - 繰延税金負債	369	819

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付引当金に関する繰延税金資産には、前払年金費用をそれぞれ25百万円及び18百万円含んでおります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	1.5
住民税均等割	0.7
税率変更による流動項目の繰延税金資産の減額(注1)	0.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8

(注) 1 流動の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率の変更によるものであります。

2 当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,446	43,538	193,984		193,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	1,601	1,890	(1,890)	
計	150,735	45,139	195,875	(1,890)	193,984
営業費用	133,660	44,079	177,739	478	178,218
営業利益	17,074	1,060	18,135	(2,369)	15,766
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	111,392	14,576	125,968	32,108	158,077
減価償却費	4,886	128	5,014	18	5,032
資本的支出	9,021	3	9,025		9,025

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,369百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,263百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	154,024	45,148	199,173		199,173
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	1,793	2,153	(2,153)	
計	154,385	46,941	201,327	(2,153)	199,173
営業費用	140,836	45,280	186,116	(639)	185,476
営業利益	13,549	1,661	15,210	(1,514)	13,696
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	115,827	16,472	132,299	36,770	169,070
減価償却費	4,792	128	4,921	14	4,936
資本的支出	3,290	4	3,295		3,295

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,514百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,949百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
(親会社) 凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 59.0	兼任 2	印刷物・材料 ・商品の販売 及び購入	営業 取引	製品・ 商品の 販売	6,428	受取手形及 び売掛金	1,239

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社代表 取締役社長	直接 0.0				住宅の賃貸	3	
安永茂幸			当社取締役	直接 0.0				住宅の賃貸	1	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
(親会社) 凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 59.1	兼任 2	印刷物・材料 ・商品の販売 及び購入	営業 取引	製品・ 商品の 販売	6,170	受取手形及 び売掛金	2,007

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社代表 取締役会長	直接 0.0				住宅の賃貸	3	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	944円05銭	1株当たり純資産額	998円05銭
1株当たり当期純利益	75円60銭	1株当たり当期純利益	71円44銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算上の当期純利益(百万円)	8,762	8,276
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	123	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	123	123
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,639	8,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,273	114,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,080個、株式数308千株)</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)</p>	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,333個、株式数333千株)</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,021	1,625	1.42	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	76	114	1.69	平成18年～平成19年
合計	1,098	1,740		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	100		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		19,922		25,899	
2 受取手形	1	5,394		5,665	
3 売掛金	1	29,811		31,503	
4 有価証券		2,819		3,440	
5 商品		1,745		2,012	
6 製品		7,098		7,444	
7 原材料		808		920	
8 仕掛品		633		639	
9 貯蔵品		255		338	
10 前渡金		57			
11 前払費用		477		434	
12 未収入金		1,278		1,306	
13 繰延税金資産		963		1,076	
14 その他		856		1,047	
15 貸倒引当金		99		85	
流動資産合計		72,022	48.0	81,643	51.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		37,467		37,680	
減価償却累計額		14,233	23,233	15,533	22,146
(2) 構築物		1,265		1,270	
減価償却累計額		919	346	964	305
(3) 機械及び装置		53,998		54,922	
減価償却累計額		41,547	12,451	42,443	12,478
(4) 車輜運搬具		497		445	
減価償却累計額		462	35	413	32
(5) 工具器具備品		9,066		9,132	
減価償却累計額		7,527	1,538	7,663	1,468
(6) 土地			18,104		18,106
(7) 建設仮勘定			686		495
有形固定資産合計		56,395	37.6	55,035	34.5
2 無形固定資産					
(1) 特許権		18		16	
(2) 借地権		697		695	
(3) ソフトウェア		499		455	
(4) 電話施設利用権		123		123	
(5) 工業用水道施設利用権		1		1	
無形固定資産合計		1,340	0.9	1,291	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,958		12,669	
(2) 関係会社株式		2,349		2,452	
(3) 出資金		214		11	
(4) 長期貸付金		7		11	
(5) 関係会社長期貸付金		100		100	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		37		58	
(7) 長期前払費用		140		97	
(8) 敷金・保証金		1,360		1,344	
(9) 保険積立金		4,247		4,223	
(10) ゴルフ会員権等		576		552	
(11) その他		310		163	
(12) 貸倒引当金		64		49	
投資その他の資産合計		20,238	13.5	21,634	13.6
固定資産合計		77,973	52.0	77,961	48.8
資産合計		149,995	100.0	159,604	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	9,347		8,722	
2	1	24,330		27,402	
3		1,403		611	
4		2,681		2,910	
5		26		650	
6		1,821		2,050	
7		306		372	
8		123		103	
9		1,697		1,799	
10		1,292		722	
11		53		154	
		43,084	28.7	45,500	28.5
流動負債合計					
固定負債					
1		422		336	
2		630		1,052	
3		70		552	
		1,123	0.8	1,941	1.2
		44,207	29.5	47,441	29.7
固定負債合計					
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	3	11,750	7.8	11,750	7.4
資本剰余金					
1		9,270		9,270	
		9,270	6.2	9,270	5.8
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		2,619	1.7	2,619	1.6
2					
(1)		71,695	47.8	78,195	49.0
3		9,782	6.5	9,126	5.7
		84,097	56.0	89,941	56.4
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
	5	2,056	1.4	2,799	1.8
自己株式					
	4	1,386	0.9	1,597	1.0
資本合計					
		105,788	70.5	112,162	70.3
負債資本合計					
		149,995	100.0	159,604	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		142,700			145,911		
2 商品売上高		40,202	182,903	100.0	41,701	187,612	100.0
II 売上原価	6						
1 製品期首たな卸高		7,341			7,098		
2 当期製品製造原価	3	102,310			107,881		
合計		109,651			114,979		
3 他勘定振替高	1	620			652		
4 製品期末たな卸高		7,098			7,444		
5 製品売上原価		101,932			106,882		
6 商品期首たな卸高		1,439			1,745		
7 当期商品仕入高		35,737			36,753		
合計		37,177			38,499		
8 商品期末たな卸高		1,745			2,012		
9 商品売上原価		35,431	137,364	75.1	36,486	143,368	76.4
売上総利益			45,538	24.9		44,244	23.6
販売費及び一般管理費	2 3 5		31,427	17.2		32,440	17.3
営業利益			14,111	7.7		11,803	6.3
営業外収益							
1 受取利息		19			6		
2 有価証券利息		7			18		
3 受取配当金	5	1,508			1,374		
4 設備賃貸料	5	1,754			1,830		
5 為替差益					19		
6 特許料収入		426			380		
7 その他		233	3,950	2.2	325	3,955	2.1
営業外費用							
1 賃貸費用		1,630			1,685		
2 為替差損		136					
3 その他		94	1,861	1.0	63	1,748	0.9
経常利益			16,200	8.9		14,010	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		0			
2 投資有価証券売却益		688		57	
3 その他		14	704	0	58
0.3					0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	4			0	
2 固定資産除却損	5	187		118	
3 投資有価証券評価損		111		0	
4 会員権評価損		29		44	
5 構造改善費用	7	796			
6 その他		2	1,126	13	177
0.6					0.1
税引前当期純利益			15,778		13,891
8.6					7.4
法人税、住民税 及び事業税		5,800		5,470	
法人税等調整額		525	6,325	139	5,330
3.4					2.8
当期純利益			9,453		8,560
5.2					4.6
前期繰越利益			1,643		1,894
1.0					1.0
自己株式処分差損					16
0.0					0.0
中間配当額			1,313		1,311
0.7					0.7
当期末処分利益			9,782		9,126
4.9					4.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,511	13.2	12,985	12.0
II 労務費		8,362	8.2	8,047	7.5
III 外注加工費		71,204	69.6	77,570	71.9
IV 経費		9,178	9.0	9,283	8.6
(うち減価償却費)		(2,405)	(2.4)	(3,464)	(3.2)
当期総製造費用		102,255	100.0	107,886	100.0
期首仕掛品たな卸高		688		633	
合計		102,944		108,520	
期末仕掛品たな卸高		633		639	
当期製品製造原価		102,310		107,881	

(注) 1 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

2 労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	624百万円	603百万円
退職給付引当金繰入額	541	436

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,782		9,126
利益処分数額					
1 配当金		1,313		1,311	
2 役員賞与金		75		65	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,500	7,888	6,000	7,376
次期繰越利益			1,894		1,749

- (注) 1 第50期事業年度は、平成15年12月10日に1,313百万円の間接配当を実施しております。
 2 第51期事業年度は、平成16年12月10日に1,311百万円の間接配当を実施しております。
 3 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は24百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「出資金」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は336百万円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資の額は203百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割220百万円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。		1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。	
受取手形	548百万円	受取手形	1,091百万円
売掛金	1,366	売掛金	1,976
支払手形	249	支払手形	327
買掛金	6,745	買掛金	6,526
2 保証債務		2 保証債務	
(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。		(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。	
T.F.カンパニー社	81百万円 (6百万香港ドル)	T.F.カンパニー社	82百万円 (6百万香港ドル)
(2) 従業員住宅借入金保証	20	(2) 従業員住宅借入金保証	18
計	101	計	101
3 授権株式数	普通株式 400,000千株	3 授権株式数	普通株式 400,000千株
発行済株式総数	普通株式 115,000	発行済株式総数	普通株式 115,000
4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。		4 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。	
普通株式	767,180株	普通株式	915,247株
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,056百万円であります。		5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,799百万円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。	1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ69%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ31%であります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ36%であります。
支払運賃 4,460百万円	支払運賃 4,533百万円
役員報酬・従業員給料諸手当 9,839	役員報酬・従業員給料諸手当 9,997
賞与引当金繰入額 817	賞与引当金繰入額 951
退職給付費用 916	退職給付費用 772
役員退職慰労引当金繰入額 88	役員退職慰労引当金繰入額 89
減価償却費 718	減価償却費 808
賃借料 1,893	賃借料 1,788
研究開発費 2,264	研究開発費 2,105
保管費 2,351	保管費 2,306
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,264百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、2,105百万円であります。
4	4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。
	車両運搬具 0百万円
	計 0
5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。	5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。
建物 69百万円	建物 4百万円
機械及び装置 73	構築物 0
車輛運搬具 7	機械及び装置 97
工具器具備品 36	車輛運搬具 3
計 187	工具器具備品 13
	計 118
6 関係会社との主な取引額	6 関係会社との主な取引額
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費
外注加工費他 53,676百万円	外注加工費他 56,467百万円
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
設備賃貸料 1,752	設備賃貸料 1,810
受取配当金 1,401	受取配当金 1,252
7 構造改善費用の内訳は次の通りであります。	7
特別退職金 379百万円	
事業拠点統合費用 417	
計 796	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,737百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,036百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,398</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,638</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,774百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,307</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,467</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,951百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,454</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,497</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,641百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,730</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,372</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,980百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,737百万円	減価償却累計額相当額	1,908	期末残高相当額	828	取得価額相当額	7,036百万円	減価償却累計額相当額	5,398	期末残高相当額	1,638	取得価額相当額	9,774百万円	減価償却累計額相当額	7,307	期末残高相当額	2,467	取得価額相当額	177百万円	減価償却累計額相当額	147	期末残高相当額	30	取得価額相当額	9,951百万円	減価償却累計額相当額	7,454	期末残高相当額	2,497	1年内	1,641百万円	1年超	2,730	合計	4,372	支払リース料	1,980百万円	減価償却費相当額	1,549	支払利息相当額	202	1年内	53百万円	1年超	62	合計	115	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,171百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,283</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,888</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,427百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,751</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,675</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,599百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,035</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,564</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,691百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,099</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,591</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,779百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,435</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,214</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,102百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> </table>	取得価額相当額	4,171百万円	減価償却累計額相当額	2,283	期末残高相当額	1,888	取得価額相当額	6,427百万円	減価償却累計額相当額	4,751	期末残高相当額	1,675	取得価額相当額	10,599百万円	減価償却累計額相当額	7,035	期末残高相当額	3,564	取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	64	期末残高相当額	27	取得価額相当額	10,691百万円	減価償却累計額相当額	7,099	期末残高相当額	3,591	1年内	1,779百万円	1年超	3,435	合計	5,214	支払リース料	2,102百万円	減価償却費相当額	1,599	支払利息相当額	171	1年内	50百万円	1年超	12	合計	62
取得価額相当額	2,737百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,908																																																																																																
期末残高相当額	828																																																																																																
取得価額相当額	7,036百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	5,398																																																																																																
期末残高相当額	1,638																																																																																																
取得価額相当額	9,774百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,307																																																																																																
期末残高相当額	2,467																																																																																																
取得価額相当額	177百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	147																																																																																																
期末残高相当額	30																																																																																																
取得価額相当額	9,951百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,454																																																																																																
期末残高相当額	2,497																																																																																																
1年内	1,641百万円																																																																																																
1年超	2,730																																																																																																
合計	4,372																																																																																																
支払リース料	1,980百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,549																																																																																																
支払利息相当額	202																																																																																																
1年内	53百万円																																																																																																
1年超	62																																																																																																
合計	115																																																																																																
取得価額相当額	4,171百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,283																																																																																																
期末残高相当額	1,888																																																																																																
取得価額相当額	6,427百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,751																																																																																																
期末残高相当額	1,675																																																																																																
取得価額相当額	10,599百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,035																																																																																																
期末残高相当額	3,564																																																																																																
取得価額相当額	91百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	64																																																																																																
期末残高相当額	27																																																																																																
取得価額相当額	10,691百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	7,099																																																																																																
期末残高相当額	3,591																																																																																																
1年内	1,779百万円																																																																																																
1年超	3,435																																																																																																
合計	5,214																																																																																																
支払リース料	2,102百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,599																																																																																																
支払利息相当額	171																																																																																																
1年内	50百万円																																																																																																
1年超	12																																																																																																
合計	62																																																																																																

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	690百万円	732百万円
未払事業税	251	237
減価償却費損金算入限度超過額	184	142
退職給付引当金	602	774
役員退職慰労引当金	171	136
貸倒引当金損金算入限度超過額	18	17
投資有価証券等評価損	137	98
会員権評価損	172	190
その他	75	114
繰延税金資産合計	2,304	2,444
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,411	1,921
繰延税金負債合計	1,411	1,921
繰延税金資産(負債)の純額	893	523

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	963百万円	1,076百万円
固定負債 - 繰延税金負債	70	552

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	1.6
受取配当等の益金不算入額	3.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	925円42銭	1株当たり純資産額	982円58銭
1株当たり当期純利益	82円07銭	1株当たり当期純利益	74円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>		潜在株式調整後	74円44銭
		1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算上の当期純利益(百万円)	9,453	8,560
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	75	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	65
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,378	8,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,273	114,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	<p>1 スtockオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,080個、株式数308千株)</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)</p>	<p>1 スtockオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,333個、株式数333千株)</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オリエントコーポレーション	7,668,550	2,906
		T&Dホールディングス	337,040	1,836
		MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LIMITED	1,000	1,000
		ヤマト運輸(株)	559,136	857
		(株)クレディセゾン	165,540	638
		ビットワレット(株)	4,400	400
		ポケットカード(株)	154,544	308
		(株)松屋	172,883	204
		(株)デサント	486,056	187
		(株)ワコール	131,000	186
		(株)伊勢丹	105,968	148
		(株)岡村製作所	166,000	139
		全日本空輸(株)	356,693	130
		(株)日本ユニパックホールディング	250	123
		その他106銘柄	4,325,795	2,185
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	金融債(2銘柄)	102	107
計			102	107

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		F F F (野村証券)	2,000,000,000	2,000
		MMF (大和証券 S M B C)	1,000,000,000	1,000
		MMF (三菱証券)	400,000,000	400
		MMF (丸三証券)	40,000,000	40
		小計	3,440,000,000	3,440
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ソフトバンク・インベストメント(株)	3	336
		C B オープン	28,230	263
		住信 S R I J オープン	175,571,562	194
		第2 C B オープン	176,767,611	193
		その他11銘柄	131,394,029	319
		小計	483,761,435	1,307
計				4,747

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,467	273	60	37,680	15,533	1,355	22,146
構築物	1,265	6	1	1,270	964	47	305
機械及び装置	53,998	2,722	1,799	54,922	42,443	2,572	12,478
車輛運搬具	497	8	60	445	413	7	32
工具器具備品	9,066	322	255	9,132	7,663	377	1,468
土地	18,104	3	1	18,106			18,106
建設仮勘定	686	1,649	1,840	495			495
有形固定資産計	121,085	4,987	4,019	122,054	67,019	4,358	55,035
無形固定資産							
特許権				19	3	2	16
借地権				695			695
ソフトウェア				1,175	719	221	455
電話施設利用権				123			123
工業用水道 施設利用権				2	0	0	1
無形固定資産計				2,015	723	224	1,291
長期前払費用	339	19	56	302	146	75	(58) 155
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減内容は次の通りであります。

種類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)
機械及び装置	八王子工場 封入封緘設備 343	
	静岡工場 印刷設備 241	
	静岡工場 印刷設備 226	
	福生工場 印刷設備 106	
	枝川工場 印刷設備 107	
		八王子工場 印刷設備 122
		日野工場 印刷設備 102
		日野工場 印刷設備 101
		浜松工場 印刷設備 175

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3 差引期末残高上段()内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		11,750			11,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(115,000,000)	()	()	(115,000,000)
	普通株式 (百万円)	11,750			11,750
	計 (株)	(115,000,000)	()	()	(115,000,000)
	計 (百万円)	11,750			11,750
資本準備金 及びその他資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,270			9,270
	計 (百万円)	9,270			9,270
利益準備金及 び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,619			2,619
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)2 (百万円)	71,695	6,500		78,195
	計 (百万円)	74,315	6,500		80,815

(注) 1 当期末における自己株式は、915,247株であります。

2 任意積立金の増加の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	164	87	11	104	135
賞与引当金	1,697	1,799	1,697		1,799
役員退職慰労引当金	422	89	175		336

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち91百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	10,424
普通預金	56
通知預金	15,135
定期預金	272
計	25,888
合計	25,899

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,091
柏井紙業(株)	333
(株)ニッセン	122
(株)大塚商会	122
名鉄運輸(株)	106
その他	3,888
合計	5,665

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月	1,696
平成17年5月	1,510
平成17年6月	1,352
平成17年7月	965
平成17年8月	133
平成17年9月以降	7
合計	5,665

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト運輸(株)	1,154
凸版印刷(株)	916
テクノ・トッパン・フォームズ(株)	676
日本通運(株)	495
社会保険庁	399
その他	27,861
合計	31,503

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
29,811	196,969	195,277	31,503	86.1	56.8

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期売上高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

商品

品目	金額(百万円)
機器	552
サプライ	1,460
合計	2,012

製品

区分	金額(百万円)
製品	7,444

原材料

品目	金額(百万円)
用紙	570
インキ	17
カートン	5
その他	327
合計	920

仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	639

貯蔵品

品目	金額(百万円)
製造消耗品	147
修繕保守品他	190
合計	338

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
柏井紙業(株)	1,809
コミネ日昭(株)	654
東京紙パルプ交易(株)	593
国際紙パルプ商事(株)	464
(株)呉コンピュータフォーム	355
その他	4,846
合計	8,722

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月	2,334
平成17年5月	2,500
平成17年6月	2,165
平成17年7月	1,717
平成17年8月	1
平成17年9月以降	3
合計	8,722

買掛金

相手先	金額(百万円)
浜松トッパン・フォームズ(株)	2,445
サンミック千代田(株)	2,105
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	1,760
三菱製紙販売(株)	1,512
特種製紙(株)	750
その他	18,829
合計	27,402

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高千穂コムテック(株)	327
安藤建設(株)	105
イワタニエレクトロニクス(株)	29
(株)フロンテック	24
キャノンファインテック(株)	19
その他	215
合計	722

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月	139
平成17年5月	185
平成17年6月	142
平成17年7月	112
平成17年8月	49
平成17年9月以降	93
合計	722

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、10,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.toppan-f.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である凸版印刷株式会社は、継続開示会社であり東京証券取引所市場第一部およびルクセンブルク証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第51期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | |

平成16年4月6日、平成16年5月14日、平成16年6月4日、平成16年7月5日、
平成16年8月5日、平成16年9月3日、平成16年10月4日、平成16年11月4日、
平成16年12月3日、平成17年1月7日、平成17年2月4日、平成17年3月4日、
平成17年5月2日、平成17年6月3日、平成17年6月13日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌弘
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。